

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

整理番号 31

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	544706 平和意識高揚事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	544710 平和意識の高揚				
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。						
実施形態	直営						
成果指標	平和関連事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 平和関連事業への実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	成果指標	予定	490	300	357	433	433
	単位：人	実績	299	357	433	482	398
	活動指標1	予定	10	7	5	8	8
	単位：件	実績	7	5	6	8	4
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	1,059	1,105	1,095	1,087	1,667
	(千円)	実績	1,017	1,150	1,087	1,066	1,640
見直し実績	平和祈念講演会を「平和の祭典」東京2020公認プログラム認証事業として周知するとともに、平和の象徴である「折り鶴」作りを実施し、戦争や争いのない世界を実現していく取り組みも取り入れた。						
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。 平和都市宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。 					
	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。					
	効率性	行政ならでの広く周知できる広報などのツールを活用することで多くの市民へ呼びかけ、関係部署との連携によって各方面から平和意識の高揚を図っているため、事業の効率性は高いと言える。					
	方向性	戦後75年が経過し、平和の意識が希薄になる中で、平和意識高揚のために、平和教育を更に充実していく。					

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

整理番号 32

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	554806 文化活動促進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554810 市民が創る文化活動の促進				
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市民						
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。						
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。						
実施形態	補助						
成果指標	市民文化祭来場者数						
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	成果指標	予定	34,743	30,000	30,000	30,000	30,000
	単位：人	実績	35,285	30,034	29,411	28,620	0
	活動指標1	予定	643	660	665	670	670
	単位：団体	実績	650	681	709	646	0
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	12,619	2,274	2,008	2,353	2,329
	(千円)	実績	12,501	2,265	1,967	2,280	1,377
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 ・市民団体が自主的に文化活動を展開している。 					
	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は非常に高い。					
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は非常に高い。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

整理番号

33

担当部課

生涯学習部 社会教育課

事務事業	554811 文化財保護事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用				
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す			
対象	市民、指定文化財所有者・保持者						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や民俗芸能の保持者などを支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	補助・一部委託						
成果指標	補助を受けて保存・継承、調査研究をした文化財の件数						
活動指標	(活動指標1) 管理・修繕件数 (活動指標2) 補助事業対象件数 (活動指標3) 調査を行った文化財の件数						
目標達成状況			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	成果指標	予定	19	17	19	16	19
	単位：件	実績	19	19	16	23	17
	活動指標1	予定	9	10	9	7	10
	単位：件	実績	10	9	7	10	10
	活動指標2	予定	8	7	7	7	7
	単位：件	実績	7	7	7	11	5
	活動指標3	予定	2	0	3	1	2
	単位：件	実績	2	3	1	2	2
	トータルコスト	予定	18,534	16,928	21,447	19,813	16,312
	(千円)	実績	17,710	17,200	20,780	16,794	14,868
見直し実績	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体が実施する事業への補助について、民間団体等が行う助成事業の導入を積極的に検討し、行政、指定文化財保持者ともに財源確保に努めることができた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 (強み) 文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。					
	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体が実施する事業を支援することの必要性は高い。					
	効率性	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体が実施する事業への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に検証した上で、適正な補助金の交付及び事業の補助をすることによって保存と継承が図られているが、行政、指定文化財保持者ともに予算の確保が厳しく、文化財・民俗芸能が持つ魅力を市民に伝えきれておらず、効率性は普通である。					
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行っていく。また、民俗芸能等の保存団体が実施する事業に対しても、引き続き支援を行っていく。					

令和3年度教育委員会事務事業点検評価(令和2年度実施事務事業)評価表

		整理番号	34	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	554816 文化財発掘調査事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用				
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法手段を見直す			
対象	市民、開発事業者						
事務事業目的	開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。						
事務事業内容	各種開発行為に先立って埋蔵文化財確認調査等を行い、必要に応じて発掘調査を実施します。現地調査終了後は、記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	埋蔵文化財確認調査、本発掘調査、その他調査研究によって歴史的検討が加えられた土地の面積						
活動指標	(活動指標1) 埋蔵文化財確認調査実施面積 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	成果指標	予定	16,643.91	38,770.00	133,180.36	93,938.29	102,595.60
	単位: m ²	実績	67,514.08	98,581.22	108,803.43	107,021.48	36,730.38
	活動指標1	予定	16,643.91	38,770.00	81,882.29	12,000.00	20,000.00
	単位: m ²	実績	67,300.08	98,276.22	90,261.43	45,034.91	34,480.38
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	17,975	46,875	58,167	57,059	45,948	
(千円)	実績	17,140	23,289	45,754	53,782	41,922	
見直し実績	整理作業について一部の作業を民間業者に委託し、業務の効率化を実施した。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。 (強み) 県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。					
	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は、非常に高い。					
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が3名配置されており、小規模発掘調査2件の同時執行及び学術的検討は可能であるが、昨今、開発に伴う確認調査等が増加傾向にあり、1人が複数現場を監督しなければならず、また、調査機材が非常に古い物であるため、効率性は普通である。					
	方向性	埋蔵文化財は、破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていくとともに、文化財発掘調査のための体制を整備していく。					